

帯広市告示第336号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和元年度上半期帯広市公営企業業務状況説明書を別紙のとおり公表する。

令和元年12月6日

帯広市長 米 沢 則 寿

## 令和元年度上半期水道事業業務状況

### 1. 事業の状況

令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）における事業状況は次のとおりです。

#### (1) 給水状況

区 分	予 算	9 月 末	予 算 対 比
給 水 戸 数	79,400 戸	80,617 戸	101.53 %
給 水 量	15,795,000 m <sup>3</sup>	7,985,710 m <sup>3</sup>	50.56 %
一日平均給水量	43,156 m <sup>3</sup>	43,638 m <sup>3</sup>	101.12 %

#### (2) 主な建設事業状況

事 業 名	事 業 内 容
配水管整備事業	延長 8,879 m
施設整備事業	稲田浄水場設備機器更新工事

### 2. 経理の状況

上半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

#### (1) 収益的収支

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	4,422,574,000 円	2,259,012,115 円	51.08 %
支 出	3,837,149,000 円	1,690,159,222 円	44.05 %

上半期における収入の主なものは、給水収益 1,916,379,331円、他会計負担金 82,763,076円及び負担金 67,611,240円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 114,439,949円を計上しました。

また、上半期における支出の主なものは、原水及び浄水費 552,178,806円、支払利息及び企業債取扱諸費 133,708,360円、職員給与費 118,657,984円、業務費 52,961,508円及び配水費 22,183,603円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 743,662,620円を計上しました。

(2) 資本的収支

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	1,595,924,000 円	4,170,200 円	0.26 %
支 出	3,679,646,000 円	1,042,659,388 円	28.34 %

上半期における支出の主なものは、企業債償還金 533,321,108円、配水管整備事業費 334,099,428円及び量水器整備事業費134,325,142円であります。

3. 財政状況

上半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

令和元年度 帯広市水道事業損益計算書  
 (平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,774,425,311		
(2) 他会計負担金	82,763,076		
(3) 負担金	62,603,000		
(4) 手数料	14,981,652		
(5) 補償金	90,150		
(6) その他営業収益	50,355,725	1,985,218,914	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	512,252,837		
(2) 配水費	20,717,724		
(3) 給水費	6,118,312		
(4) 業務費	50,133,282		
(5) 総係費	20,801,468		
(6) 職員給与費	118,553,080		
(7) 減価償却費	743,662,620		
(8) 資産減耗費	37,015,153	1,509,254,476	
営業利益			475,964,438
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	64,956		
(2) 他会計負担金	1,540,000		
(3) 長期前受金戻入	114,439,949		
(4) 雑収益	6,224,882	122,269,787	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	133,708,360		
(2) 雑支出	1,121,968	134,830,328	△ 12,560,541
経常利益			463,403,897
当期純利益			463,403,897
当期末処分利益剰余金			463,403,897

令和元年度 帯広市水道事業貸借対照表  
(令和元年9月30日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	268,974,477	
	ロ 建 物	2,550,145,913	
	建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,265,108,231</u>	1,285,037,682
	ハ 構 築 物	44,988,126,172	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,062,282,642</u>	23,925,843,530
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,457,802,022	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,536,111,545</u>	3,921,690,477
	ホ 車 両 運 搬 具	25,081,000	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,826,950</u>	1,254,050
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	284,376,641	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 226,793,285</u>	57,583,356
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>1,189,745,113</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,650,128,685
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	31,458,035	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>209,200</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		31,667,235
(3)	投 資		
	イ 出 資 金	3,544,365	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,104,455	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,104,455</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,544,365</u>
	固 定 資 産 合 計		30,685,340,285
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,062,006,723
(2)	未 収 金	347,414,325	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,965,912</u>	338,448,413
(3)	貯 蔵 品		16,292,385
(4)	前 払 金		11,657,900
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>81,401,516</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,509,806,937</u>
	資 産 合 計		<u><u>33,195,147,222</u></u>



## 平成30年度 帯広市水道事業決算状況

### 1. 総括事項

安全で安定的な水の供給を維持するため、本年度も引き続き配水管の整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、給水区域内人口162,702人に対して給水人口は162,588人となり、普及率は99.93%となりました。

### 2. 給水状況

当年度の給水戸数は

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
79,000 戸	79,712 戸	712 戸	100.90 %

で、給水量については

区 分	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
年間給水量	15,839,000 m <sup>3</sup>	16,148,756 m <sup>3</sup>	309,756 m <sup>3</sup>	101.96 %
一日平均給水量	43,395 m <sup>3</sup>	44,243 m <sup>3</sup>	848 m <sup>3</sup>	101.95 %

となりました。

### 3. 事業状況

建設改良事業の総額は 2,037,745,957円で、この内容は

固定資産取得費	26,739,180円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	1,084,339,527円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	244,095,302円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	617,660,760円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	64,911,188円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、配水管布設工事及びメータ更新工事のほか稲田浄水場の設備機器更新工事等を実施しました。

#### 4. 財政状況

##### (1) 収益的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
4,397,250,000 円	( 4,168,055,795 円 ) 4,467,454,296 円	70,204,296 円	101.60 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,827,032,000 円	( 3,572,242,640 円 ) 3,726,625,223 円	100,406,777 円	97.38 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、収益的収入支出差引においては当年度純利益（税抜き）595,813,155円となりました。

##### (2) 資本的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
1,311,092,000 円	1,063,511,319 円	△ 247,580,681 円	81.12 %

(全額不課税収入)

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,123,938,000 円	( 2,890,247,412 円 ) 3,034,803,588 円	89,134,412 円	97.15 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、資本的収入支出の不足額 1,971,292,269円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 143,739,483円、過年度分損益勘定留保資金 1,239,946,905円及び減債積立金 587,605,881円で補てんしました。

## 5. 業務量

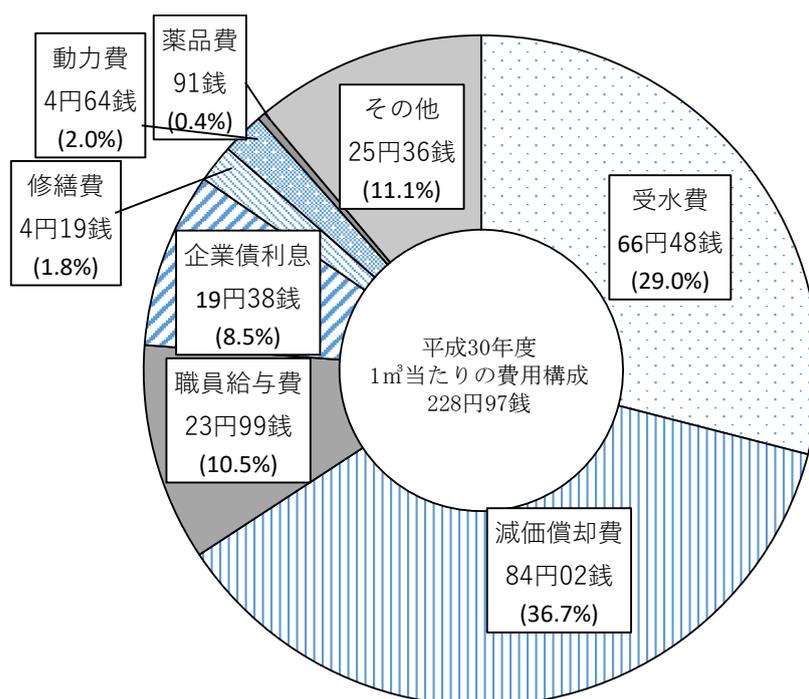
事 項	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A-B)	比 率 ( A/B )
一日配水能力	84,100 m <sup>3</sup>	84,100 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.00 %
計画給水人口	202,100 人	202,100 人	0 人	100.00 %
給水区域内人口	162,702 人	163,453 人	△ 751 人	99.54 %
給 水 人 口	162,588 人	163,336 人	△ 748 人	99.54 %
普 及 率	99.93 %	99.93 %	0.00 %	100.00 %
年間給水量	16,148,756 m <sup>3</sup>	16,068,233 m <sup>3</sup>	80,523 m <sup>3</sup>	100.50 %
年間有収水量	14,626,306 m <sup>3</sup>	14,708,385 m <sup>3</sup>	△ 82,079 m <sup>3</sup>	99.44 %
有 収 率	90.57 %	91.54 %	△ 0.97 %	98.94 %
一日最大給水量	49,071 m <sup>3</sup>	50,047 m <sup>3</sup>	△ 976 m <sup>3</sup>	98.05 %
一日平均給水量	44,243 m <sup>3</sup>	44,023 m <sup>3</sup>	220 m <sup>3</sup>	100.50 %
給 水 戸 数	79,712 戸	79,015 戸	697 戸	100.88 %
給水工事新設戸数	976 戸	1,097 戸	△ 121 戸	88.97 %

## 6. 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価を比較すると、供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり242円91銭（前年度242円44銭）で、給水原価は228円97銭（前年度223円76銭）となっています。

(1) 給水原価（有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用）構成表

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%		
給 水 原 価	223.00	100.00	223.47	100.00	223.76	100.00	228.97	100.00		
給水原価の内訳	職員給与費	24.43	11.0	23.50	10.5	25.39	11.3	23.99	10.5	
	動力費	4.26	1.9	4.15	1.8	4.24	1.9	4.64	2.0	
	薬品費	0.71	0.3	0.83	0.4	0.90	0.4	0.91	0.4	
	修繕費	5.68	2.6	4.93	2.2	4.14	1.9	4.19	1.8	
	受水費	66.74	29.9	66.34	29.7	66.26	29.6	66.48	29.0	
	その他	27.05	12.1	26.73	12.0	24.11	10.8	25.36	11.1	
	資本費	減価償却費	70.77	31.7	75.06	33.6	78.12	34.9	84.02	36.7
		企業債利息	23.36	10.5	21.93	9.8	20.60	9.2	19.38	8.5
		小 計	94.13	42.2	96.99	43.4	98.72	44.1	103.40	45.2



注1 給水原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

## 令和元年度上半期下水道事業業務状況

### 1. 事業の状況

令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）における事業状況は次のとおりです。

#### (1) 水洗化普及状況等

区 分	予 算	9 月 末	予 算 対 比
水洗便所設置戸数	90,400 戸	90,062 戸	99.63 %
処 理 水 量	26,823,200 m <sup>3</sup>	12,606,371 m <sup>3</sup>	47.00 %

#### (2) 主な建設改良事業状況

事 業 名	事 業 内 容
管 渠 建 設 工 事	延長 2,434 m
管 渠 更 新 工 事	延長 0 m

### 2. 経理の状況

上半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

#### (1) 収益的収支

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	5,034,949,000 円	2,547,665,944 円	50.60 %
支 出	4,454,398,000 円	2,035,607,024 円	45.70 %

上半期における収入の主なものは、下水道使用料 1,450,852,225円、雨水処理費用等の経費に対する一般会計負担金 536,000,000円及び汚泥処理等に対する営業収益 17,077,338円であります。

なお、長期前受金戻入については、上期相当分の 540,019,819円を計上しました。

また、上半期における支出の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 218,024,835円、流域下水道管理費 217,735,000円、管渠費 170,881,549円、終末処理場の維持管理に要する経費 136,979,092円及び業務費 70,390,500円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 1,167,931,688円を計上しました。

(2) 資本的収支

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	1,063,609,000 円	100,674,129 円	9.47 %
支 出	3,035,411,000 円	1,198,175,678 円	39.47 %

上半期における収入は、他会計出資金 97,700,000円、受益者負担金2,974,129円であります。

また、上半期における支出の主なものは、企業債償還金 1,096,997,096円、管渠建設費 83,204,057円及び職員給与費 16,320,278円であります。

3. 財政状況

上半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

# 令和元年度 帯広市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

(単位 円)

1. 営業収益				
(1)	下水道使用料	1,343,381,695		
(2)	他会計負担金	536,000,000		
(3)	他会計補助金	0		
(4)	貸付金元金収入	3,000,000		
(5)	受託事業収益	248,000		
(6)	その他営業収益	<u>15,822,350</u>		
			1,898,452,045	
2. 営業費用				
(1)	管渠費	158,278,132		
(2)	水質指導費	264,971		
(3)	処理場費	126,867,062		
(4)	普及促進費	6,250,976		
(5)	業務費	68,406,724		
(6)	総係費	13,237,396		
(7)	職員給与費	32,024,204		
(8)	流域下水道管理費	202,731,075		
(9)	減価償却費	1,167,931,688		
(10)	資産減耗費	<u>834,480</u>	<u>1,776,826,708</u>	
	営業利益			121,625,337
3. 営業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	21,313		
(2)	他会計補助金	0		
(3)	長期前受金戻入	540,019,819		
(4)	雑収益	<u>397,773</u>	540,438,905	
4. 営業外費用				
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	218,024,835		
(2)	雑支出	<u>472,310</u>	<u>218,497,145</u>	<u>321,941,760</u>
	経常利益			443,567,097
	当期純利益			<u>443,567,097</u>
	当期未処分利益剰余金			<u>443,567,097</u>

令和元年度 帯広市下水道事業貸借対照表

(令和元年9月30日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		163,564,326
	ロ 建 物	1,992,288,124	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,291,727,402</u>	700,560,722
	ハ 構 築 物	97,605,949,503	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,421,109,377</u>	50,184,840,126
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,623,379,724	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,998,700,500</u>	2,624,679,224
	ホ 車 両 運 搬 具	2,750,200	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,612,690</u>	137,510
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	62,935,817	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,403,740</u>	26,532,077
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>333,072,469</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		54,033,386,454
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		3,832,407,269
	ロ 電 話 加 入 権		<u>3,609,437</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,836,016,706
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		5,452,131
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		2,071,668
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,071,668</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452,131</u>
	固 定 資 産 合 計		57,874,855,291
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		817,205,336
(2)	未 収 金	245,539,350	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,510,119</u>	238,029,231
(3)	前 払 金		26,707,200
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>46,395,501</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,128,337,268</u>
	資 産 合 計		<u>59,003,192,559</u>

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	20,623,720,387		
	ロその他の企業債	<u>633,168,614</u>	21,256,889,001	
	企業債合計			
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	<u>97,790,500</u>	<u>97,790,500</u>	
	固定負債合計			21,354,679,501
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	998,645,096		
	ロその他の企業債	<u>24,928,947</u>		
	企業債合計		1,023,574,043	
(2)	未払金		99,227,407	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	<u>0</u>	<u>0</u>	
(4)	預り金		473,740	
(5)	その他の流動負債		<u>108,774,994</u>	
	流動負債合計			1,232,050,184
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ国庫補助金	32,960,655,556		
	ロ道庫補助金	25,773,638		
	ハ他会計補助金	4,436,007,387		
	ニ分担金および負担金	7,786,801,090		
	ホ工事補償金	250,410,677		
	ヘ受贈財産評価額	7,533,574,780		
	トその他の長期前受金	<u>231,208,356</u>		
	長期前受金合計		53,224,431,484	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ国庫補助金	△ 17,532,410,014		
	ロ道庫補助金	△ 8,325,034		
	ハ他会計補助金	△ 2,609,772,491		
	ニ分担金および負担金	△ 4,245,910,443		
	ホ工事補償金	△ 99,320,216		
	ヘ受贈財産評価額	△ 3,439,520,769		
	トその他の長期前受金	<u>△ 194,189,362</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 28,129,448,329	
(3)	建設仮勘定長期前受金		<u>37,600,948</u>	
	繰延収益合計			<u>25,132,584,103</u>
	負債合計			<u>47,719,313,788</u>

## 資本の部

6	資本金			10,057,971,871
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ国庫補助金	13,695,850		
	ロ他会計補助金	20,886,943		
	ハ分担金および負担金	2,511,275		
	ニ受贈財産評価額	<u>106,122,299</u>		
	資本剰余金合計		143,216,367	
(2)	利益剰余金			
	イ減価積立金	639,123,436		
	ロ当期末処分利益剰余金	<u>443,567,097</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,082,690,533</u>	
	剰余金合計			<u>1,225,906,900</u>
	資本金合計			<u>11,283,878,771</u>
	負債資本合計			<u>59,003,192,559</u>

## 平成30年度 帯広市下水道事業決算状況

### 1. 総括事項

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、本年度も引き続き面的整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、認可面積 4,338haに対して整備面積は 4,296haで整備率は99.03%となり、水洗化普及率は98.78%となりました。

### 2. 普及状況及び処理状況

当年度の水洗便所設置戸数は

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
89,900 戸	89,766 戸	△ 134 戸	99.85 %

で、総処理水量については

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
26,331,800 m <sup>3</sup>	26,659,061 m <sup>3</sup>	327,261 m <sup>3</sup>	101.24 %

となりました。

### 3. 事業状況

建設改良事業の総額は、824,403,612円 で、この内容は、

固定資産取得費	18,761,760円	(消費税及び地方消費税込みの額)
管渠建設費	564,064,444円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設設備改良費	154,978,812円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	2,483,649円	(消費税及び地方消費税込みの額)
流域下水道建設費	46,950,960円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	37,163,987円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、下水管渠布設工事及び下水管渠改良工事のほか帯広川下水終末処理場の施設改修工事等を実施しました。

#### 4. 財政状況

##### (1) 収益的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
5,071,535,000 円	(4,860,308,148 円) 5,078,997,213 円	7,462,213 円	100.15 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
4,481,338,000 円	( 4,221,184,712 円) 4,398,224,240 円	83,113,760 円	98.15 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、収益的収入支出差引においては当年度純利益（税抜き）639,123,436円となりました。

また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債  
29,700,000円を借り入れました。

##### (2) 資本的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
1,374,515,000 円	1,141,310,493 円	△ 233,204,507 円	83.03 %

(全額不課税収入)

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,198,393,000 円	(2,946,813,784 円) 3,004,055,564 円	194,337,436 円	93.92 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、資本的収入支出の不足額 1,862,745,071円については、消費税及び地方消費税資本的  
収支調整額 41,649,537円、過年度分損益勘定留保資金 309,271,661円、当年度分損益勘定  
留保資金 931,605,368円及び減債積立金 580,218,505円で補てんしました。

## 5. 業務量

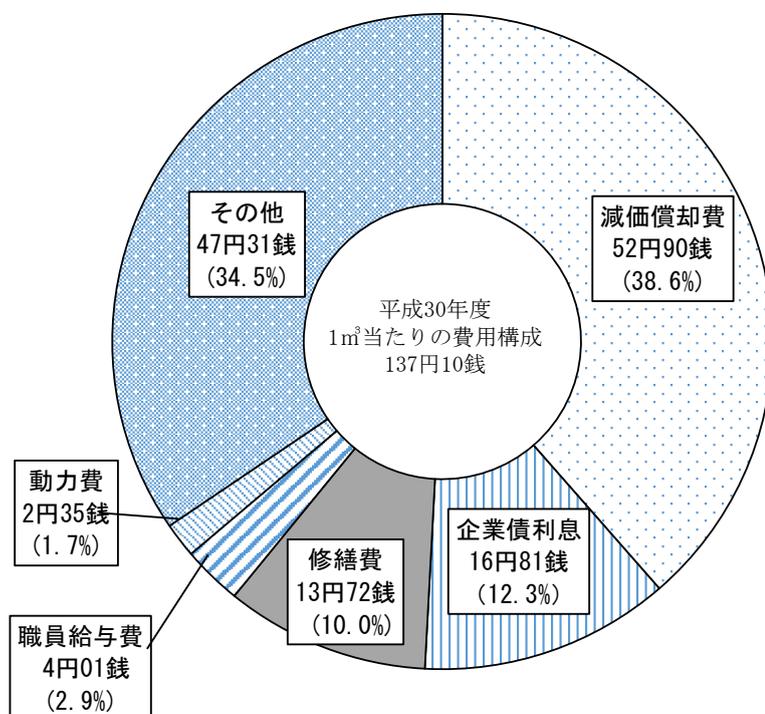
事項	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A-B)	比率 (A/B)
処理区域面積	4,296 ha	4,296 ha	0 ha	100.00 %
処理区域内戸数	90,876 戸	90,456 戸	420 戸	100.46 %
排水設備設置戸数	90,196 戸	89,753 戸	443 戸	100.49 %
排水設備普及率	99.25 %	99.22 %	0.03 %	100.03 %
水洗化戸数	89,766 戸	89,263 戸	503 戸	100.56 %
水洗化普及率	98.78 %	98.68 %	0.10 %	100.10 %
管渠総延長	1,216.68 km	1,212.60 km	4.08 km	100.34 %
年間総処理水量	26,659,061 m <sup>3</sup>	25,632,392 m <sup>3</sup>	1,026,669 m <sup>3</sup>	104.01 %
一日平均処理水量	73,039 m <sup>3</sup>	70,226 m <sup>3</sup>	2,813 m <sup>3</sup>	104.01 %
年間有収水量	16,478,570 m <sup>3</sup>	16,618,257 m <sup>3</sup>	△ 139,687 m <sup>3</sup>	99.16 %
水洗化貸付基数	0 基	0 基	0 基	-

## 6. 汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は137円10銭（前年度136円02銭）となっています。

### (1)汚水処理原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの費用）構成表

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
汚 水 処 理 原 価		円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	
		137.00	100.00	136.13	100.00	136.02	100.00	137.10	100.00	
汚 水 処 理 原 価 の 内 訳	職 員 給 与 費	4.41	3.2	4.54	3.3	4.15	3.1	4.01	2.9	
	動 力 費	1.93	1.4	1.98	1.5	2.10	1.5	2.35	1.7	
	修 繕 費	12.87	9.4	12.20	9.0	12.82	9.4	13.72	10.0	
	そ の 他	45.22	33.0	44.55	32.7	46.06	33.9	47.31	34.5	
	資 本 費	減価償却費	49.58	36.2	51.55	37.9	52.29	38.4	52.90	38.6
		企業債利息	22.99	16.8	21.31	15.6	18.60	13.7	16.81	12.3
		小 計	72.57	53.0	72.86	53.5	70.89	52.1	69.71	50.9



注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。